経済がつなぐ国際平和

挨　拶

平和とビジネス不可分

岸田 文雄氏
前首相

主要7カ国（G7）広島サミットでは、核兵器による戦禍から平和都市として生まれ変わった広島で、自由で開かれた国際秩序を堅持し、平和と繁栄を守り抜くための英知について語り合った。復興を推進したのは人々の衣食住を支える様々な産業だった。

平和はビジネスの基盤となり、ビジネスによる経済成長は平和の創造・維持に貢献する。平和とビジネスは切っても切り離せないものだ。グローバル化と安定した国際秩序を前提とする世界経済は今、岐路にある。平和とビジネスの好循環を明文化した「2025ひろしま宣言」の理念が、世界の政治・経済のリーダーに共有されることを願う。

基調講演

今こそ倫理資本主義の実践

マルクス・ガブリエル氏
哲学者／ボン大学 教授

気候変動や経済的格差の拡大、安全保障の危機――。異なる種類の危機が「入れ子構造」のように複合的になる状況に世界が直面するなか、持続的な社会を実現するために「倫理資本主義」を提唱した。道徳的価値と経済的価値を再統合し、倫理的に正しい経済活動こそが持続的な成長を生み出すという考え方だ。

倫理とは何か。それは倫理的質問に対する唯一の答えとなる「道徳的事実」だ。例えば、ビールを飲もうとしている時に目の前で子どもがおぼれてたら、ビールがぬるくなったとしても救助すべきだ。このように人類が普遍的に共有する善悪の判断が道徳的事実である。

資本主義には利点が多い。契約の自由に基づき、奴隷制や封建主義から社会を解放した。市場の機能は相互扶助的な関係を促進する。化石燃料から代替エネルギーへの需要が生まれたように、市場メカニズムとテクノロジーの進化はイノベーションを創出する。

一方で資本主義は収奪や格差の助長などの悪影響を社会に及ぼすという批判がある。しかし、それらは資本主義の副産物であり本質ではない。資本主義に代わる経済システムを創造することは不可能だ。

だからこそ倫理資本主義を実践しなければならない。ジェンダーや安全保障、AI（人工知能）やロボティクスと社会の融合など人類が解決すべき課題は多い。こうした分野の多くで何が道徳的事実であるかの合意を得られていない。物理学が実験で法則を発見するように、倫理において社会的合意を形成する「実験室」といえるのが資本主義だ。私たちは国家・民族間の対立が激しくなり分断を引き起こす時代にいる。高まる地政学リスクに対し、倫理そして哲学の目的は平和主義を推進し戦争を終結させることだ。この「戦争を終わらせる」という課題こそ、実現すべき道徳的事実だ。

「2025ひろしま宣言」で採択されたESGPの概念は、倫理資本主義の実現度を測る重要な指標となるだろう。

パネルディスカッション

AIに国際ルール必要

村上 明子氏　AIセーフティ・インスティテュート 所長
加治 慶光氏　シナモンAI 会長兼CSDO（チーフ・サステナブル・デベロプメント・オフィサー）
白竹 茂氏　マイクロンメモリ　ジャパン 開発部門 シニアバイスプレジデント
〈モデレーター〉**宮澤 徹**　日本経済新聞社　広島支局長

村上 明子氏

宮澤　AIとはどのように向き合うべきか。

村上　業務を効率化するAIの最大のリスクは事実と異なる回答を生成するハルシネーション（幻覚）等を恐れてAIを「利用しないこと」だ。一方で、AIは人間の行う知的作業を代替する。人間に何ができるのか、価値を再定義し、AIに対してイニシアチブをとる必要がある。

加治　AIの進化は私たちの予想を超える。生成AIが人間の作業を代行したりチャットを通じて買い物をしたりと、生活への介入が進んでいる。その半面、欧州ではAIチャットボットが要人の暗殺や自殺を促す事件が起きた。AIが人間の行動に影響を及ぼすようになった今、その活用方法について教育分野をはじめ多方面から議論しなければならない。

加治 慶光氏

白竹　当社ではAIを活用して工場の電力消費を診断・最適化し、1つの工場で年間1400万キロワット時（kWh）の電力削減を実現した。サプライチェーンの最適化にも活用している。

白竹 茂氏

AIが人間の仕事を奪うと危険視する声もあるが、処理した情報の解釈と活用は人間に委ねられている。イノベーションを促進するパートナーとして期待したい。

宮澤　AI活用における法的・倫理的な課題とは。

村上　利用に関する国際的なルール整備が必要だ。現在のAI国際協調は経済活動における安全性に関する議論にとどまり、国防においては国ごとに異なる思惑がある。技術そのものは中立であり、悪用を防止する枠組み作りを急がねばならない。

加治　巨大プラットフォーマーが自社大規模言語モデル（LLM）の安全保障目的利用への容認に傾くなどの動きもみられる。AIは中央集権的な情報処理を得意とするため専制主義に有利に働く懸念もある。ESGPの理念に基づき、AIが平和的に利用されることを望む。

白竹　AIは莫大な電力を消費する。持続的な普及には省電力などの技術革新がカギとなるだろう。また、その利用においては安定的な社会基盤とコストが必要だ。AIの普及により格差が拡大し、平和が脅かされる懸念もある。格差を縮めるための工夫を継続的に行う取り組みが求められる。

パネルディスカッション

経営者はオープンな視野で

ジョン・V・ルース氏　元駐日米国大使
ダグラス・ピーターソン氏　S&Pグローバル　上級顧問 前社長兼CEO
神保 謙氏　国際文化会館 常務理事
レオ・ルイス氏　フィナンシャル・タイムズ 東京支局長
〈モデレーター〉**柳川 範之**氏　東京大学大学院　経済学研究科 教授

ジョン・V・ルース氏

柳川　企業経営にESGの視点と、すべての利害関係者の利益を重視するステークホルダー資本主義の実践が求められ、環境は公共財として認識されるようになった。同様に社会全体のみならずビジネスの持続性の基盤となる平和にも企業が責任を持つべきだ。明文化した「2025ひろしま宣言」は大きな意義がある。

ルース　同宣言の趣旨に賛同する。一方で、米国で自国優先主義への揺り戻しが起きたように、ESGP経営へのシフトに懐疑的な意見があることは否定できない。真のリーダーシップとは長期的な繁栄と安定的な未来を創造する視点を持つことにある。地域社会と手を組み、ESGPの原則に基づいた企業経営がなされることを望む。

神保 謙氏

神保　経営者には地政学的に戦略的な判断が求められる。投資や資材調達など、あらゆる決断が地政学の影響を受けるからだ。また、AIやロボティクスに代表されるように、イノベーションは国家安全保障とも密接な関係を持つようになった。最先端技術の開発では新興経済国やグローバルサウスの存在感が増している。経営者は広くオープンな視野を持つべきだ。

ダグラス・ピーターソン氏

ピーターソン　韓国と北朝鮮を比較すると平和がいかに経済発展に寄与するかが分かる。国民生活に投資してきた韓国の国民1人当たりのGDPは、軍事に注力した北朝鮮の50倍だ。ESGPを浸透させるにはP（平和）の指標設計が重要だ。そのためには証券監督者国際機構（IOSCO）のような機関を活用すべきだ。金融市場は経済・社会インフラ整備やエネルギー転換のための長期資本を循環させ、「持続可能性の好循環」を生み出す役割を果たす。

レオ・ルイス氏

ルイス　15年、日本において「コーポレートガバナンス・コード（企業統治原則）」が上場企業に適用された。ESGのG（ガバナンス）に課題を抱えていた日本企業にとって意思決定プロセスを透明化したことに意義がある。これを順守して多様性や公平性を重視しながら経営をすればPに関する議題は必ず俎上（そじょう）に載ってくるだろう。

柳川 範之氏

柳川　Pを測定する指標設計は難しい。例えば、平和を守るための技術が軍事利用されることも否めない。一朝一夕に答えは出せないが、議論を生んだことにESGPの価値がある。

本フォーラムのアーカイブ視聴はこちらから▶
https://youtube.com/playlist?list=PLqZCMIoCHtjYR-oYiLavN7ZrRqFCunWXB&si=i8ZN7S8tWLp7qYCL

企画・制作＝日本経済新聞社
Nブランドスタジオ
広　告

2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム
Hiroshima Business Forum for Global Peace

戦後80年の提言

「2025ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」が5月30、31日に開催された。被爆・終戦から80年という節目に、世界のリーダーが広島に集結。投資などの指標として注目されてきたESG（環境・社会・企業統治）にP（平和）を加えたESGPを提唱する「2025ひろしま宣言」を採択し、国際平和への貢献におけるビジネスの役割を大きくするために活発な議論を交わした。

開会

2025ひろしま宣言
ESG＋平和を指針に

湯崎　地政学リスクの拡大や生成AI（人工知能）の普及などを踏まえると地球規模の課題解決には国や分野を超えた平和という基盤が必要不可欠だ。ビジネスによる社会課題解決の取り組みは平和の創造・維持に貢献する。持続可能な社会の実現には平和とビジネスの好循環が欠かせない。

平和を企業活動に内在化する概念として、持続可能な社会の実現を目指す企業経営指標ESGに平和のPを加え、発展させたESGPを提唱する。平和には安定や繁栄が必要であり、それを支えるのは暮らしの基本的なニーズと人間としての尊厳の確立は最重要事項だ。ESGPは時宜にかなった理念であり、世界の安定は軍事力のみでは実現できない。国と国が経済的につながり信頼関係を構築することが求められる。

平和を考えるうえではAIに関する議論は避けられない。人類の生産性を高めると同時に、悪用されれば安全保障を脅かす。核の平和利用のような国際的な枠組みが必要だ。また、格差拡大の要因にもなりうる自由貿易のレベルアップも必須だろう。「2025ひろしま宣言」は、議論と行動の出発地点だ。AIやサステナビリティーなど多岐にわたるテーマが活発に討議されることを期待する。

湯崎 英彦氏
広島県知事

新浪 剛史氏
経済同友会　代表幹事
サントリーホールディングス　代表取締役会長

「ひろしま宣言」の全文はこちらから ▶

パネルディスカッション

ESGPは人と人とを結ぶ

髙島 誠氏　三井住友銀行　取締役会長
石川 善樹氏　Well-being for Planet Earth　代表理事
仙田 信吾氏　サンフレッチェ広島　相談役
〈モデレーター〉**渋澤 健**氏　シブサワ・アンド・カンパニー　代表取締役

髙島　当行のルーツである住友銀行と帝国銀行は、原爆により多くの従業員を失った。しかし被爆の2日後には預金の払い出しを開始した。金融というエッセンシャルワークの責任を果たし広島復興を支えた。

仙田　被爆から2年後、広島高等師範学校付属中学校が全国高校サッカー選手権で優勝し、復興に挑む広島市民に勇気を与えた。サンフレッチェ広島のホームスタジアムの名称は「エディオンピースウイング広島」だ。そこに含まれる「ピース」は、サッカーが生きる希望となった当時の広島市民の思いを込めつけられた。サンフレッチェ広島は9月よりアジアの頂点を目指して戦う。スポーツには人を元気づける力があることをアジアに伝えたい。

髙島 誠氏

石川 善樹氏

石川　平和とウェルビーイング（心身の健康や幸福）の間には強いつながりがある。ウクライナでは、ウェルビーイング実感の急速な悪化が2014年の内乱を起こし、それが後にロシアとの戦争につながった。英国の欧州連合（EU）離脱やエジプトの「アラブの春」などの出来事の前にも当事国では同指標が急激に悪化していた。ウェルビーイングを注視することは平和を実現・維持するために重要だ。持続可能な開発目標（SDGs）は30年にゴールが設定されている。次の枠組みとしてSWGs（サステナブル・ウェルビーイング・ゴールズ）を提案し、人や自然、地球の持続的ウェルビーイング達成を目指す。

渋澤　広島は今後どのようにビジネスを展開していくべきか。

髙島　具体的に挙げるなら、グリーントランスフォーメーション（GX）だ。復興を支えた工業基盤と技術力を生かした代替エネルギーの開発で、日本をリードしている。人口減少時代に突入した今、広島が中四国地方最大の工業集積地として連携の中心となり、産業振興や防災・減災に取り組むことも重要だ。何より、これらの取り組みを実現する人材育成に注力すべきだ。

仙田 信吾氏

渋澤　日本経済研究センターは75年には日本の人口の2割が在留外国人になると予測している。平和がより国際的な概念となる未来に、日本が大切にすべき価値を一言で表すと「和」だろう。ESGPとは人と人を結ぶ和だ。その重要性を広島から世界に向けて発信していきたい。

渋澤 健氏

パネルディスカッション

グローバルサウス安定が土台に

メーガン・オサリバン氏　ハーバード大学　ケネディースクール ベルファー科学・国際問題センター所長
鈴木 一人氏　国際文化会館　地経学研究所長
細谷 雄一氏　国際文化会館　地経学研究所 研究主幹
〈モデレーター〉**三上 知佐**氏　国連訓練調査研究所（ユニタール）広島事務所長

三上　アジアやアフリカ、ラテンアメリカなどグローバルサウスが存在感を高めている。

細谷　冷戦直後、主要7カ国（G7）の国内総生産（GDP）の合計は世界全体の66%に達していたが、近年は約4割にまで低下した。またウクライナ侵攻後、インドがロシアとの関係維持を発表した。その後グローバルサウスの声を代弁する立場へ転換し「G7こそが世界の少数派だ」と主張するなど、結束の中心となろうとしている。G7単独で世界のルールを決める時代が終了した今、岸田前首相が提唱した「自由で開かれたインド太平洋のための新たなプラン」を掲げる日本の役割は重要だ。

メーガン・オサリバン氏

鈴木　供給網（サプライチェーン）の国際化や半導体製造に必要なレアメタルの産出国が多いことも、グローバルサウスが台頭した要因だ。戦略物資を安定的に調達するには、グローバルサウスの国家秩序安定が重要だ。国家間の相互依存を高めることが国際的安定につながり平和維持の土台となる。

鈴木 一人氏

オサリバン　地政学的な緊張による分断が発生して国際秩序は不安定になった。安定にはグローバルサウスはもちろん、ミドルパワー諸国との連携強化が重要だ。ミドルパワーとは南アフリカやインドなど、他国との連携により国際的影響力を発揮しうる国家だ。特に気候変動やエネルギー転換など地球規模の課題解決に存在感を発揮する。ミドルパワーから強い信頼を集める日本がリーダーシップを発揮し大国と橋渡しする役割を期待する。

細谷 雄一氏

細谷　日本は外交面で東南アジア諸国連合（ASEAN）を重視しつつ、アフリカ開発会議（TICAD）も開催して経済発展支援を行うなど貢献してきた。比較的分断のない国内基盤を強みに国家間の橋渡し役を担えるだろう。核兵器が戦争に使われていない80年という期間を延ばすための貢献が、日本に求められる。

オサリバン　外交の理想は当事国のコンセンサスを重視する多国間主義だ。しかし米国の自国優先主義により、一対一で合意を得る2国間主義や特定の目的のために小規模な連合を形成する小さな多国間主義の時代を迎えている。現状、地域的な問題を解決するには必要な手段だろうが、多国間主義的なアプローチで物事を解決する意欲を持つべきだ。

三上 知佐氏

主催／広島県、へいわ創造機構ひろしま、日本経済新聞社
メディアパートナー／フィナンシャル・タイムズ

協賛／
空環創造宣言 dream bed　micron　ほしいを、かなえる。MARUI